

別添

【電気通信設備関係】

令和6年度災害応急対策活動等（工事）に関する基本協定（案）

（目的）

第1条 この協定は、地震、津波、豪雨、台風、豪雪及び事故災害等の異常な現象下に、国土交通省中国地方整備局松江国道事務所長 近藤 弘嗣（以下、「甲」という。）が管理する松江国道事務所所管施設において災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、又は甲が必要と認める場合に、労力及び建設機械・資材等（以下、「労力等」という。）を保有している、株式会社 ○○建設 代表取締役社長 ○○ ○○（以下、「乙」という。）に対し、「災害応急対策活動等（以下、「活動」という。）」に関する協力を求めるときの手続きについて定めたものである。

（活動の対象設備）

第2条 甲が乙に対し協力を要請する活動の対象設備は、松江国道事務所が管理する次の設備（以下、「対象設備」という。）を原則とする。ただし、不測の事態が生じた場合は事務所管理区間外及び対象設備以外での活動を要請する場合がある。
対象設備：電気設備、通信設備

（活動内容）

第3条 甲が乙に対し協力を要請する活動は、松江国道事務所管内において災害が発生し、又は発生するおそれがある場合の被害の拡大防止と被害施設の早期復旧のため、乙が保有する労力等により応急対策活動を実施するものである。

（労力等の報告）

第4条 乙は、本活動を実施するために必要な労力等について、本協定締結後速やかに書面により甲に報告するものとする。
2 前項の労力等に著しい変動があった場合、又は甲から要請があった場合は、乙は書面により速やかに甲に報告するものとする。
3 甲は、甲の保有する建設機械・資材等を、あらかじめ乙に書面により通知するものとする。

（建設資機材等の提供）

第5条 甲は、所有する建設機械・資材等を必要に応じて乙に提供するものとする。

（出動の要請）

第6条 甲は、乙に対し、第2条の対象設備で発生した災害状況に応じ、本活動を実施するための出動を書面（第1報は電話で可）により要請するものとする。ただし、乙が災害状況を把握しているにもかかわらず、甲から出動要請がない場合は、乙はその内容について速やかに甲に報告するものとする。
2 乙は、前項の出動要請の連絡を受ける者を、あらかじめ書面により甲に報告するものとする。また、甲は、前項ただし書きの報告を受ける者を、あらかじめ書面により乙に通知するものとする。
3 甲乙相互の通信連絡が不能で、乙が被害状況を把握している場合は、甲からの要請があったものと見なし、乙の判断で出動するものとする。なお、集結場所は松江国道事務所とする。

（活動の実施）

第7条 乙は、第6条に基づく出動の要請があった場合は直ちに出勤し、活動を実施するものとする。
2 活動の直接の指示は、松江国道事務所所属職員のうち甲が指定する者（以下、「指示者」という。）が行うものとし、乙はその指示に従うものとする。
3 甲は、前項による指示者を指定したときは、速やかに乙に通知するものとする。
4 前第2項の指示があった場合、乙は状況報告を適宜、指示者へ報告するものとする。

（説明会）

第8条 乙は、甲が保有する災害対策用機械の操作や運用の手引きに関する説明会等に、甲から参加要請があった場合には、可能な限り参加するものとする。

(契約の締結)

第9条 甲は、乙に第6条の出動を要請した場合は、速やかに契約を締結するものとする。

(維持工事請負業者等との協力)

第10条 乙は、状況により、甲が別途請負契約を締結している維持工事業者等（以下、「丙」という。）と協力して活動を実施するものとする。

2 甲は、本活動の実施地区を担当する丙の業者名及び連絡先を乙に通知するものとする。

(活動の完了)

第11条 乙は、活動が完了したときは、直ちに指示者に対し、口頭、並びに書面により完了報告を行うとともに、実施した活動の内容及び労力等を書面により甲に報告するものとする。

(費用の請求)

第12条 乙は、活動完了後当該活動に要した費用を第9条により締結した契約に基づき、甲に請求するものとする。

(費用の支払)

第13条 甲は、前条の規定により請求を受けたときは、内容を精査し第9条により締結した契約に基づきその費用を支払うものとする。

(損害の負担)

第14条 本活動の実施に伴い、甲、乙いずれの責にも帰することができない原因により、第三者に対し損害を及ぼしたとき、又は建設機械・資材等に損害が生じたときは、乙はその事実の発生後遅滞なくその状況を書面により甲に報告し、その処置について甲、乙協議して定めるものとする。

2 本活動の実施に伴い、明らかに乙の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、又は建設機械・資材等に損害が生じたときは、乙がこれを負担するものとする。

3 本活動の実施に伴い、明らかに甲の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、又は建設機械・資材等に損害が生じたときは、甲がこれを負担するものとする。

(法定外労働災害補償制度の加入確認)

第15条 本協定に基づき甲と乙が請負契約を取り交わす場合は、乙が法定外労働災害補償制度に加入していることを条件とする。

なお、当該法定外労働災害補償制度は、元請・下請を問わず補償できる保険であること。

また、当該法定外労働災害補償制度には、工事現場単位で随時加入する方式と直前1年間の完成工事高により掛金を算出し、保険期間内の工事を保険対象とする方式とがあるが、請負契約の条件となる保険は、いずれの方式であっても差し支えない。

(有効期限)

第16条 本協定の有効期限は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

(その他)

第17条 この協定に定めのない事項、又は疑義が生じた事項については、その都度甲、乙協議して定めるものとする。

この協定の証として、本書2通を作成し、甲、乙が押印の上、それぞれが各1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 国土交通省中国地方整備局
松江国道事務所長 近藤 弘嗣

乙 株式会社 ○○建設
代表取締役社長 ○○ ○○